

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No.157
2011年 4月27日



新しい保育所でのびのびと

3月定例会

10月から中学生まで医療費無料に (平成23年度予算) 2~3p

町営バス増車 年内に本格運行へ (常任委員会レポート) 4~5p

東日本大震災へ義援金 町の基金から1362万円 (補正予算) 6p

町政を問う 代表・一般質問 (9議員) 7~15p

妻の介護 地域に支えられ (生涯現役) 16p

地下水、湧水を守るために地下水条例の制定へ

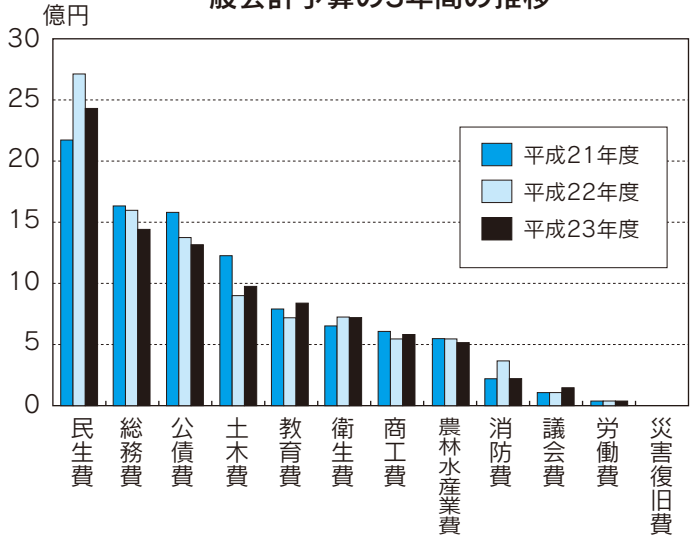
3月議会は、3日から18日まで開催され、平成23年度の一般会計と特別会計予算など7件、22年度補正予算6件、条例の一部改正など13件を審議し、すべて可決。また副町長の選任に同意した。

新年度予算の特徴

一般会計
特別会計

94億3千万円
51億5千万円(6会計)

一般会計予算の3年間の推移



本年度の一般会計予算は、昨年より3億2000万円の減となった。
歳出での民生費の減は、統合保育所の建設が完了したことや、おあしす新川の債務負担の減などによるもの。
総務費の減は、人件費の減や、旧中部清掃センターの取壊しが終了したことなどによる。
土木費は、道路の改良・舗装、新上野住宅の消雪装置の更新などで増加。
衛生費の増額は、子宮頸がんワクチン接種などへの補助を予算化したことなどによる。
消防費の変化は、昨年度、消防署の耐震改築に向けて1億円を積立したことによる。

主な事業

(1) 豊かな水、みどりを守る

・町の貴重な財産である地下水や湧水を守り、次世代に伝えていくために「地下水条例」を制定する。
5万円

・地球温暖化防止対策の一つとして、消費電力の少ないLED(発光ダイオード電球)防犯灯の試験的設置と、町内会での設置への補助。
180万円

・農業用水などを利用した小水力発電の実現可能性の調査を行う。
70万円

(2) 地域資源を活かして

・昨年、米の品質が大きく低下したことから土作りのための鶏ふんや堆肥の散布に支援する。
230万円



地力増強剤の散布

・みな穂農協の低温米倉庫建設に支援。

3500万円

・転作農家や地権者を支援するための「とも補償制度」の維持。

3290万円

・漁港施設の老朽化に対応し、長寿命化を図るための機能保全計画を策定する。

454万円

・これまで誘致した企業や、工場を増設した既存企業への支援。

7636万円

(3) 快適に安心して暮らせるよう

・町営バスの利便性を高めるために、台数を増やし、試験運行と需要調査を行う。

6056万円

・町営住宅の整備や宅地開発の推進のために「住まい街づくり計画」を策定する。

840万円

・幹線道路の整備、町単道路の改良舗装。

2億7388万円

(4) 健康で幸せに暮らせるよう

・小学校6年生までの医療費無料化を、10月から中学3年生までに拡げる。

7921万円

・全小学校下での児童保育実施に向けて、地元関係団体と調整を図り環境整備を行う。

392万円

・青野パークゴルフ場の拡張整備の設計を行う。

525万円

(5) 地域コミュニティの活性化に

・老朽化した舟見地区公民館の建設に向けた環境整備に着手する。

9474万円

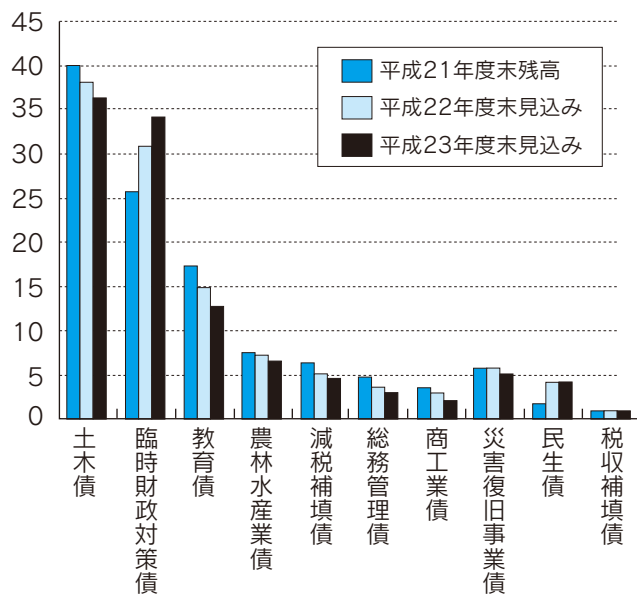
・「地域ささえあい推進事業」で、地域が新たに行う祭りやイベントなどのソフト事業にも支援する。

300万円



青野パークゴルフ場

町の借金の内容は



一般会計の地方債（借金）残高は、平成23年度末見込みで、109億8492万円である。

土木債は道路関係のものが主である。

臨時財政対策債とは、地方の財源不足を補てんするためのもの。いわば国からの交付税の肩代わりといえるもので、急激に増加している。この元利償還金は、全額が後年度に交付税算入される。

教育債は、学校施設の建設や改修のためのもの。民生債の増加は、統合保育所の建設によるものである。

レポ ー ト

総務 常任委員会

医療費助成制度の改正 内容は

Q 福祉医療費助成の無料化の拡大と、所得制限の撤廃で、該当する範囲は。

A 児童医療費の無料化の範囲を今年10月より中学3年生までに拡大する。

また、乳幼児、児童、妊産婦の各医療費助成のそれぞれの所得制限を撤廃する。

国民健康保険税の資産 割廃止などについて

Q 保険税が改正されるが、国保加入者にはどのような影響が出るのか。

A 国の方針に基づき課税限度額68万円が、73万円に引上げられる。

また、資産割の廃止によって、所得割が若干引上げられる。一定の所得がある方に影響があるが、全体平均では、一世帯年間約4000円の減となる。

デジタル化でのケーブ ルテレビはどうか

Q 今年7月からの地上デジタル加入者は、どう対応すればよいか。

また、インターネットの利用料が、これ以上の負担増につながらないように望む。

A アナログテレビでもエコノミー加入者は、2015年3月末まで、従来どおり視られる。

多チャンネル加入者は、8月からセットトップボックスに変更しなければ、多チャンネル放送は視られない。

また、インターネット使用料に関しては、広域圏組合へ申し入れる。

新年度の林道整備計画 は

Q 整備計画の具体的な内容は。

A 新年度では、入善町全体の整備計画を作成する。そのなかでは観光という面も位置づけていきたい。

森林は40年、50年を経ているが、木材のニ

ズが少ない。もう少し肥育する計画作成を、森林組合へ委託する。

町職員数8名減での スタートに不安

Q 新年度は、昨年より8名減の250名でのスタートとなる。事務

への支障、住民へのサービスの低下、職員への過剰

な負担も心配だ。民間の活力を活かし、更には、職員研修、メンタルヘルスなどで万全なる管理を。

A 退職者が15名、新規採用は7名で、8名減となった。当初予定していなかった中途退職者が、6名でたことが原因である。

町民へのサービス低下につながるよう努める。

こんな意見も

●地区振興補助金に、納税率を反映させないよう検討すべきだ。

●上飯野墓地公園を拡張するとあるが、共同墓地も視野に。

●役場庁舎、消防庁舎は、耐震基準を満たしていない。早期の整備・着工を望む。



みら〜れテレビスタジオ(サンウェル)

常任委員会

産業教育 常任委員会

町営バスの増車 今後の対応は

Q 町営バスの車両購入や委託調査、バス停の新設などについて予算化されている。

バス路線など町民の要望を如何にまとめるか。

A 今後、議会と相談してということになるが、まずニーズ調査を行う。その後、2〜3カ月試験運行を行い、年内の本格運行に取組みたい。バスについては3台で運行予定。うち1台は借上げ、1台購入。バス停については今後検討する。各地区からも要望が来ており、ルートの選定など慎重に進めたい。

有害鳥獣パトロール 委託料は増額すべき

Q クマ対策など有害鳥獣パトロール委託料は増額すべきだ。

カラス被害は拡大している。カラス生息など実態調査委託料の内容は。

A 通常のパトロールについては110万円、クマなど緊急対策用として30万円計上。

カラスの実態調査については、シルバー人材センターに委託を考えており、巣や生息の調査を行う一方、市街地での追払いの効果なども見たい。

水田対策協議会の役割 はどう変化しているか

Q 戸別所得補償制度が取組んでいる仕事の内容も変化しているのでは。

A 制度は大変わりしている。次年度に向けた生産調整、転作の把握と集約・再調整を図る。

転作の調整も複雑で難しくなった。利害の関係、能力の問題もある。収益性の高いものを作りたいのは皆同じ。制度設計からお金の支払いまでの膨大な事務である。

土地改良事業 今後どうする

Q 現在、土地改良区も財源的に厳しい。地権者もほとんどお任せになっている。水路など、維持管理も大変で、町が直接事業をすべきとの声もある。

A 土地改良事業で様々な問題が指摘されており、受益者の負担が一番のネックである。

土地改良区は統合されているが、実際に事業を行うなどの判断は各地区の維持管理協議会である。地元から要望の上がつてきた緊急性の高いもので、事業規模を絞ってきたが、今後は、施設の老朽化など実態に合わせた取組を行いたい。

園家山キャンプ場一帯 の整備を

Q 園家山キャンプ場、野外施設、勤労青少年ホーム一帯を、若者の集う地域として整備すべきと思うが、総合計画の初年度にどう取組むか。

A 園家山周辺整備事業としてキャンプ場から深層水施設までをエリアに、総合計画スタート

こんな意見も

の3カ年の中で、計画策定を行いたい。
●ラーメン祭りは素晴らしい評価があった。町内外にいい発信をしている。商工会青年部が知恵を出し合い、若者の力の結集で凄いいことが出来ると実証された。



園家山キャンプ場

22年度

3月補正予算を可決

- ・一般会計 4億3701万円の増額
- ・下水道特別会計 5415万円の減額

主な事業

- 高波災害復興支援基金の全額を活用し東日本大震災の被災者に対する義援金 1362万円
- 除雪対策事業費 3600万円
- 消防防災センター建設基金の増増し 1億円（基金総額2億円）
- コミュニティ施設建設基金の増増し 3億円（基金総額5億円）
- 国の緊急総合経済対策の一環として創設された交付金を活用しさまざまな事業を行う。 6140万円
 - ・ 保育所保育室のエアコン設置工事
 - ・ 林道舗装工事
 - ・ 黒東小学校グラウンド改修工事
 - ・ 小中学校の児童生徒用図書、書架などの購入
 - ・ 図書館の図書購入など

※下水道特別会計の減額は、国からの補助金の減によるもの。

主な条例の改正

次の条例案を審議し、可決した。

入善海岸高波災害復興支援基金条例の一部改正
東日本大震災の被災者に対する義援金の財源とするため、基金の使用範囲を拡大するとともに、平成23年3月末をもって廃止する。

児童医療費の助成に関する条例等の一部改正
子育て支援の一環として医療費の無料化を中学3年生までに拡大する。また乳幼児、妊産婦の医療費助成の所得制限を撤廃する。（10月より）

国民健康保険条例の一部改正
資産割の課税方式を廃止し、課税限度額や所得割などの税率を変更する。

保育所条例の一部改正
こあら保育所を設置し、小摺戸保育所、新屋保育所を閉所する。

議員提出議案

「自立支援医療」に係る低所得者世帯（市町村民税非課税世帯）の利用者負担の無料化を求める意見書
障害福祉サービスと同様に「自立支援医療」においても、低所得世帯の利用者負担を早急に無料化するよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

副町長の選任

3月31日で任期満了となる副町長に、林氏を引続き選任することに同意した。
（任期は4年）



林 榮佐雄氏
（新屋）

下山用水組合議会議員の選挙

3月31日で下山用水組合議会議員の任期が満了となり、入善町選出組合議会議員6名が選出された。
（任期は4年）

- ・ 西島久雄氏（墓ノ木）
- ・ 水野宣昭氏（下山）
- ・ 坪野和夫氏（下山）
- ・ 西島光浩氏（小杉）
- ・ 吉原有二氏（藤原）
- ・ 谷 博俊氏（古黒部）

新年度予算編成の重点施策は何か

町長 新しい10年の基盤づくりに着手する



雇用促進住宅（入善宿舎）

問 第6次総合計画初年度を迎え、町政執行基本姿勢と重点事業は何か。
米澤町長 新総合計画初年度として「扇状地に水と幸せがあふれるまち入

善」の実現に向け、大型事業を円滑に推進すべく重点策を図った。

主な事業は「コミュニティ施設整備」、「町営バス増車・運行拡充事業」、「中学3年生までの医療費無料化」、「農水商工業振興事業」など、未来に向かって躍進できるように、10年の第一歩を着実に踏み出す予算として編成した。

問 TPPに参加すると、町の農業は壊滅する。積極的な反対運動を考えているのか。

町長 町の基幹産業である農業を守る観点から、全国町村会などを通じて国に反対の意思を強く示

していく。

問 生命・財産を守る拠点施設である消防本部庁舎の耐震化が急務と思うが、具体案はあるのか。

町長 広域化の有無にかかわらず、安全・安心のまちづくりの要として早急に建設に取りかかりたい。

町営バス3台運行は何を主眼としているのか

住民のライフスタイルに合わせ見直しと増便

問 2台増便は高く評価するが、今後の利用者ニーズにどのように取り組むのか。

林副町長 試験運行は9

月から実施。1台での隔日運行には問題があり3台体制により利便性の良い運行が行われる。多くの人が利用しやすいよう詳細な需要調査を行う。

人口増・定住促進に町営住宅の取組みは

住まい街づくり計画を策定し整備する

問 町営住宅の今後の取組みはどうか。雇用促進住宅の利活用を考えはあ

るのか。
副町長 「住まい街づくり計画」を策定し、住宅需要調査や町営住宅の再編、雇用促進住宅の利活用、民間アパートの有効活用など、積極的な検討を重ね整備していく。

全国に誇れる発電所美術館の今後の運営は

地域創造大賞受賞で更なる躍進に全力傾注

問 1月に発電所美術館が地域創造大賞を受賞したが、貢献した芸員が退職する。

4月から美術館の運営や「香り高い文化の町入善」を、今までのように全国に発信できるのか。

滝本教育長 大賞受賞時に「2万7000人規模の町で、素晴らしい自然とマッチした美術館を評価したい」と審査結果をいただいた。

今後、県立美術館などのアドバイスを頂きながら、美術館の質を維持していきたい。



元島 正隆 議員（アクセス入善）



トラクターでの畦づくり

消防広域化に今後どう取組む

町長 離脱表明の自治体に可能な限り働きかける



九里 郁子 議員（日本共産党）

問 消防広域化は、8市町村での枠組みが、入善町議会の総意と言える。今後どう取組むのか。

町長 離脱を表明した自治体には、可能な限り働きかけたい。

農機具の更新にも補助を

国、県に強く要望したい

問 戸別所得補償制度、T P Pへの参加、今年の転作割当てなどの評価と実態はどうか。

農機具の更新にも補助などが必要ではないか。

竹島農水商工課長 米価が大きく下落したが、所得補償で、10ア当たり3万100円が交付され、一定の評価はできる。

農業を犠牲にしてのT P P参加は容認できない。備蓄米の優先枠確保で、転作面積は全国並みに抑えることができた。

農機具の更新時の補助などを国、県に強く要望したい。

生物多様性をどう考えるか

現状把握と保全に努めたい

問 町における生物多様性の現状を知る必要がある。県のレッドデータブック更新の調査に、どう協力できるか。

室住民環境課長 関係団体の協力を得て、国、県とも連携し情報収集に努め、生物多様性の保全に取組んでいきたい。

合併浄化槽の使用を認められないか

今後も下水道で整備したい

問 下水道の未整備区域内で合併浄化槽の設置はどれほどか。

合併浄化槽の使用を認める計画変更を検討してはどうか。

建設費の町債が、将来一般会計を圧迫しないか。

草島建設下水道課長 下水道の整備率は平成21年度末で91%だ。未整備区域内の合併浄化槽の設置数は119世帯。

総合的に検討し、今後下水道で整備していきたい。

起債残高は21年度末148億円。新年度から下水道中長期経営計画を作成し、財政計画の見直しを図る。

施設の長寿命化計画や災害対策マニュアルの策定なども検討する。

地デジ対策は大丈夫か

平成27年3月まで現状で見られる

問 7月からのケーブルテレビ加入者への地デジ対策は大丈夫か。

インターネット事業は（株）ニイカワポータルに貸付けている。回線使用料から見ると、住民負担が高すぎないか。

梅津企画財政課長 平成27年3月までは現状のままで見ることができ。多チャンネル加入者は、今年7月で終了するので、デジタルへの切替えをお願いしたい。

回線使用料は、新川広域圏へ年間約5000万円。適正な使用料が設定されるよう、また、加入者負担の増加につながらないよう対応する。

バス4台でループ式の運行を 朝日・入善・新幹線駅を結ぶ広域バスも

副町長 来年度は当面3台で試験運行 広域バスは広域圏などで協議したい

問 町営バスは、4台の複数台で輪を描くコースの右回り左回りで運行する方が、利便性が高いと思うがどうか。試験運行であつても住民の意見を

しっかりと聴くべきだ。

副町長 来年度は、当面3台で試験的に運行したい。本格的な需要調査を行い、町民の意見を聴いていきたい。

新幹線駅は、交通の重要な接続拠点となる。広域バスについて、新川広域圏などで機会を捉えて協議していきたい。



学童保育 (桃李小学校)



松田 俊弘 議員

問 新幹線駅のない自治体として、在来線に特急列車の代替列車を要求すべきと考えるがどうか。新幹線駅は、地域全体を考えた駅名が付けられ

て当然と思うがどうか。
町長 並行在来線対策協議会は、普通列車主体の運行を検討している。代替列車は、この運行にある程度支障がでると懸念する。

新幹線の駅名については、協議する機会があれば、提案していきたい。

**桃李小学校の学童保育の改善を
住民のみなさんと協議し検討したい**

問 桃李小学校の学童保育は施設が狭く、受入れ児童を制限せざるを得なくなっている。学校の近くに児童館を建設する考

えないか。
指導員の確保が運営協議会任せで、住民の負担になっている。町の責任で確保すべきだ。

堂徳教育委員会事務局長 屋内運動場や更衣室の有効活用を図り、保育スペースを確保したい。指導者の確保は、今後地域の皆さんの理解と協力をお願いする。

町長 桃李校下は学童保育の要望が強い。住民の皆さんと協議し、検討したい。

**火災に備え、冬場の水
の確保を
水門操作について関係
機関と調整したい**

問 町は、地下水条例の制定に向け「町民・企業・

行政と協働」と述べた。どのような協力を企業に求めるのか。

冬場に水路の水が少なく、火災時の不安を抱く地域が少なくない。水の確保を、関係機関と協議すべきだ。
住民環境課長 6月設置予定の条例策定委員会の中で、協力事項を検討し、整備していきたい。

西村消防署長 農閑期の合口用水の取水量減や、水路の改修などで減水状態が生じる場合がある。用水路を管理する関係機関に、火災発生時ににおける水利の確保を働きかけたい。

合口用水分水後の水門操作について、関係機関や地区区長会とともに、調整を図りたい。



下山発電所美術館

新総合計画における 高齢者福祉に対する基本理念を問う

副町長 地域ぐるみで支える福祉の充実を柱に



野島 浩 議員

問 高齢者福祉に対する向こう10年間の基本理念と、介護施設増床についての今後の展望は。

副町長 新総合計画では「健康で幸せに生涯暮らせ

るまちづくり」を目標とし、「地域ぐるみで支える福祉の充実」を柱とした。

町は今後、介護施設増床は不可欠であると考え、総合計画の中で主要施策として組入れた。

問 施設整備をした場合、今後、介護保険料にどの程度影響すると考えるか。

金沢健康福祉課長 厚生労働省は、保険料増加の抑制策として、財政安定化基金を活用することで、最終的に全国平均で月額5000円程度と試算している。

新川地域介護保険組合管内の介護保険料基準月額額は、県内でも最も低い。

しかし、介護サービス受給者の増加により、保険料の増加は、避けて通れないと考えられる。

保険料は、給付と負担のバランスを見極め、介護保険組合と協議していきたい。

地域創造大賞を受賞した発電所美術館の今後は

現代アートにこだわり新しい在り方を模索する

問 受賞は十数年間の地道な苦勞が評価され、大変に名譽な事である。今後は子どもから大人まで一般的な美術愛好家などにも門戸を広げた利用方法を考えては。

町長 現代アートを多くの町民に理解してもらうためにも、作品の素材を地域で調達するなど、地域や住民と一体化した創作なども企画したい。

今後も、旧発電所の魅力的な大空間を利用した立体造形による創造的な現代アートにこだわって、新しい美術館の在り方を模索していく。

移動美術館で地域内での人の交流を図れ

防犯上の課題もあるが、今後、検討したい

問 新総合計画の中で、芸術・文化の新たな振興を図るためにも、移動美術館で町民の交流を図ってはどうか。

教育委員会事務局長 町では、絵画・骨董など545点の美術品を所蔵している。中には、専門家の方から高い評価を受けている前田常作氏の作品も124点収蔵している。

多くの町民に、このような美術品の魅力や素晴らしさに触れてもらうためにも、近年、新築されている各地区公民館での巡回ギャラリーも大切な取り組みと思う。

しかし、防犯上の問題など、いくつかの課題もあり、今後検討したい。

自主防災、町内会単位の組織づくりを

町長 町内会や班単位で組織化する

問 自主防災組織の支部組織化に向け、いつ、どのように取組むのか。

町長 災害時は障がい者や高齢者など、要援護者への迅速で確実な対応が必要だ。

今後は町内会や班などの単位で組織化し、地区や地域の実情に応じた訓練を行っていく。

男女共同参画基本計画の新設分野への取組みは地域に密着し、共感できる推進活動を展開

問 国の第三次男女共同参画基本計画の新設分野では

- ・ 男性、子どもにとつての男女共同参画の理解の促進
- ・ 地域、防災、環境その他の男女共同参画の推進
- ・ 貧困など生活上の困難に直面する男女へ支援

・ 高齢者、障がい者、外国人などが安心して暮らせる環境の整備などがある。

今後の取組みを示せ。

柚木教育委員長 町では平成8年から順次、社会情勢の変化など必要に応じて計画の見直しを行ってきた。

第三次計画では5つの新設分野が追加された。具体的な数値目標が設定され、今後国からの方針が示される。

町の新たな計画も地域に密着させ、全ての人々が共感できる推進活動を展開していく。

発達障がい者などへの支援の取組みは

新たな制度の対応に関係機関と連携、万全を期す

問 4月2日は「世界自閉症啓発デー」だ。普及啓発と発達障がい者などへの支援に、どう取組むのか。

健康福祉課長 自閉症の子どもについて、家庭や社会全体の理解が進むよう、町でもパンフレットの配布など、国と足並みをそろえて取組む。

新たに、育児相談に発達障がいなどの知識を有する専門員を加え、早期発見・早期支援体制の整備強化を図っていく。

また、重度視覚障がい者の外出時にガイドヘルパーなどが付添い、移動に必要な情報の提供も行う。

新たな制度への対応に向け、国や県、あるいは事業所などと連携を図り、万全を期す。

徘徊・見守りSOSネットワークの構築を

店や金融機関などに見守りステーションを

問 国では徘徊高齢者の捜索・発見・通報・保護や見守りの予算が組まれている。

警察や交通機関などを含め、住民が幅広く参加でき、24時間活動するネットワークの構築を。

健康福祉課長 高齢者が立寄りやすい店や金融機関などに、認知症講演会などの参加を呼びかけ、見守りステーションになっていただくようお願いする。



自主防災会の操作訓練



大橋 美椰子 議員



藻場に群がるクロダイ・ヒラメの稚魚(吉原地先)

海洋深層水事業の拡大は 町活性化の武器となり得るのか

農水商工課長 企業誘致などに効果を挙げた
今後新たな可能性を検討したい



中瀬 範幸 議員

問 今までの深層水事業を総括せよ。「さらなる利用分野の開発に取組む」というが、町活性化の武器となり得るか。

農水商工課長 企業誘致、農業や食品加工への利用などさまざまな成果をあげている。400品目を越える商品が開発・販売されている。

今後、県や大学などの研究機関と連携しながら、鮎物資源の回収など、十分検討したい。

新たな可能性を視野に入れた深層水関連企業誘致にも積極的に取組む。

**アワビ養殖事業は漁協で自前経営できるのか
営業を専任化し取引先が拡大、目途を立てたい**

問 漁協は、アワビ事業を自前で経営できる見通

しはあるのか。昨年、全養殖水槽を新システムに改修したが、黒字化へ転換できるのか。

町長 新システムでへい死数が大幅に減少、安定的に供給できる生産体制が整った。

原価は、県水産公社の安価な稚苗購入、ウーケの熱交換による光熱費の低減、人件費の抑制などで大幅なコスト低減となった。

一方、昨年度から専属営業員を配置し、事業黒字化ライン5万5000個を目指し、販売促進を図っている。

本年度は、取引先が50カ所程度に拡大、大型百

貨店、カタログ販売など大幅な販売増に期待している。

23年度中に黒字化の目途を、とっている。

放流や藻場造成事業の拡大を

効果が見込まれ、今後も継続する

問 従来からアワビやヒラメの種苗放流や藻場造成を進めてきたが、成果は出ているか。

今後も放流など栽培漁業を拡大せよ。

農水商工課長 町では、安定的な漁獲高を確保するため、水産振興への取組みを行ってきた。

種苗放流は、持続的な資源確保が見込まれ、今後とも県水産研究所と連携し事業を継続する。

平成18年度まで進めてきた藻場造成は「多くの魚介類が集まる」と、その有用性が確認されている。今後も離岸堤や潜堤などの効果も併せて検証を進める。

漁業の担い手確保として支援の実態は

激励金制度や、空き家バンクなどで定住促進

問 若者が漁業に魅力を感じる取組みや支援の実態を示せ。

農水商工課長 町では、新たに漁業を志す若い担い手の創出と確保のため「漁業新規就業者激励金」の制度を設ける。

また、就業後の定住のため、空き家バンクの活用や「住まい街づくり計画」の中でも検討していく。

人口維持確保のための将来展望を示せ

町長 安心して子どもを産み育てる環境、雇用の場の確保が不可欠

問 前回の総合計画では、様々な施策による大幅な人口増の目標を設定した。実態は目標を大きく下回ったが、どのように分析し今後に反映させるのか。

町長 国勢調査では、この10年間で1000人余りが減少している。主な要因は、晩婚化や出生率の低下などによる少子化、若者の町外流出などによるもの。

町ではこの間、企業誘致や定住促進、子育て支援策などに努めたことで、人口減少のペースを緩やかにものにしたと確信している。



子育てを支援（飯野保育所）

新総合計画でも、子どもを安心して産み育てることができると環境づくりや、若者の町外流出防止のために雇用の場を確保する施策などが不可欠である。また未婚対策も検討する。

町のイメージアップを推進する方策は

新しいアイデアで町のPRに努める

問 イメージキャラクターやご当地ソング、プロモーションビデオなどで積極的なPRを展開すべきである。

農水商工課長 全国に改善町の良さを広くPRし、イメージアップを図ることとは、観光振興、企業誘致、定住人口増に大きな効果がある。

町でも特産品をモチーフにしたイメージキャラクターの着ぐるみやグッズを製作する。また特産品などを紹介するCM映

像なども作製し、町のイメージアップを図りたい。ご当地ソングやご当地グルメについても検討する。

チューリップ大使をもつと活用すべきである

様々な機会を捉えPR活動を願う

問 チューリップ大使によるPR効果は大きい。もつと活用すべきではないか。また、町あげて大使を応援することも重要だ。

農水商工課長 現在3人の方に大使を委嘱している。女優の松原智恵子さん、歌手の伊藤敏博さん、尾田美由紀さん（沢田美紀さん）である。

大使の皆さんには、フラワーロードに限らず、

町のイメージアップのための活動をお願いしたい。また町のイベントにも来ていただき、町民との交流を深めることなど、できる限り応援する。

歩道除雪への早急な対応策を

2台の小型除雪車を購入し対応したい

問 子どもたちや高齢者の安全確保のために、早急な対応策が必要だ。

建設下水道課長 町道の歩道約8・4kmを1台の除雪車で対応している。除雪箇所が点在しており、新年度で新たに2台の小型除雪車を購入し、町民の足の確保に努める。



菅島 春人 議員



人気の高い「米粉パン」(農産物加工施設)

農林漁業の六次産業化への取組みは

町長 地域資源を活かした取組みを進める



鬼原 征彦 議員

問 加工から販売分野まで参入する農林漁業の六次産業化法が施行された。今後、新商品の開発、地産地消の促進についてどのように取組むか。

町長 現在、農産加工グループが、J Aみな穂の農産物加工施設を利用して「味噌」や「米粉パン」などを製造し、直売所や各種イベントなどで販売している。

新年度予算に「六次産業創出協議会設置事業補助金」や、「特産王国入善推進事業補助金」を提案しており、地域資源を活かした新しい取組みを進めたい。

補助がなくなった「にかわ観光圏」の対応は
補助対象となる法人組織を申請中

問 3市2町で構成する

「越中にいかわ観光圏」が、事業仕分けにより、補助対象から外された。今後の取組みを問う。

農水商工課長 国では、滞在型観光を促進するため、新たに「観光地域づくりプラットフォーム支援事業」を創設。

「にかわ観光圏」では、平成23年度において実行母体となる法人組織の設立に向け申請を行っている。

にゅうぜんフラワーロード事業や、深層水ふれあいデー事業は、町の単独事業となるが、観光圏事業の一環として取組みたい。

地域リーダーの養成は重要、今後の取組みは

地域コミュニティの再構築が必要

問 行政の役割として、地域のリーダーを育てることとは重要である。リーダーの養成に町はどのように関わっていくのか。

田中総務課長 地域のリーダーが、複数の役割を担うなどで大きな負担となっており、その担い手不足が深刻化している。

町では、将来にわたり持続できる地域コミュニティへの再構築の必要性を感じている。

「地域コミュニティ・パートナーシップ構築事業」を継続・拡充し、全地区において実施できるように取組みたい。また、「地域のささえあい推進事業」として、地域コミュニティ

ティの維持、強化につながる事業に助成したい。

とも補償制度は今後も維持できるのか

制度を堅持し地域営農の発展に努める

問 とも補償制度は、先行き不透明な農政のなかで、制度が維持できるか。

農水商工課長 とも補償制度は、生産の団地化や担い手への集積など、耕作者と地権者が一体となって地域の営農体系を支える仕組み。町の農業に欠かすことのできない制度である。

国の制度が目まぐるしく変化する中にあっても、この制度を堅持し、より良い地域営農の発展に努めたい。

外国資本による土地取得に懸念
条例を制定し、規制する考えは

町長 調査、研究し独自に規制できるか
検討したい

問 外国資本による森林買収や土地取得が問題視されている。

北海道内や対馬、沖永良部島、五島市など、離島での買占めが多く、気になるところだ。



シルバー人材センターが行なう剪定枝のチップ化

買収が進めば、安全保障上の懸念、資源管理、水源安全性、景観、治安の悪化、不動産市場への影響など数多くの事例があげられる。

他に先駆けて条例を制定し、全国に発信する考えはないか。

町長 安全保障や国土保全などで大変危惧している。目的や用途によっては、生活の安全が脅かされる。

町においても、水をはじめとする地域資源は、財産である。これを保全し、活かしたまちづくりを行い、次世代に引き継いでいく。
先進自治体の調査、現

行の法制度の研究、独自にどこまで規制ができるかなど検討していきたい。法制度の整備について国に働きかける。

野焼きは本当にダメなのか

例外規定を除き、原則禁止

問 野外焼却（野焼き）は「一部の例外」を除いて禁止となっている。法律では、懲役や罰金刑がある。

「二部例外」には、焚き火程度で屋敷林の保全、庭木の維持管理、農作業上や宗教上の行事に必要な焼却などがある。

当局的考えはどうか。

住民環境課長 野外での焼却は、法令上認められないと解釈している。

焚き火などの軽微な物については、例外規定に含まれるが、住民から不快な思いや迷惑と感ずる通報があれば、控えていただきたいと考えている。

**剪定枝や落葉の堆肥化推進を
チップ化事業を活用し
推進する**

問 軽微な焼却であっても、近所からの通報で、警察に検挙され罰金を払う人が増えてきたと聞く。
地域の信頼が薄れるのではと危惧する。どの様に把握しているのか。

また、エコぼくとへの自己搬入が急増している。

可燃ごみの減量のためにも、剪定枝や落葉の堆肥化を推進する考えはないか。

住民環境課長 野外焼却の禁止は、広報やケーブルテレビ、昨年は防災無線で呼びかけてきた。

苦情や通報は、昨年度24件、今年度は12件。

特に、違反行為として検挙され、罰金が科せられたのは5件と聞いている。

減量化については、生ゴミの水分を切るよう啓発活動を継続する。

また、剪定枝は、福島地内でのチップ化事業で堆肥化し有効活用を推進していく。



谷口 一男 議員

生涯現役

岡元 幸作さん 92歳
(入膳)



妻の介護 地域に支えられ

私は92歳になった今、心臓も悪く腰痛もあり、遠出はできませんが、週2回ヘルパーさんの生活支援を受け、人生の中で一番穏やかな日々を過ごしております。

妻は5年前の85歳頃から足腰が弱くなり、家事もままならぬようになりました。その頃から私が1人で掃除・洗濯・食事の用意をするようになりました。食事に關してはスーパーで惣菜を買ってきたり、近所の方の差し入れなどでやりくりしました。

妻の世話は介護保険制度のおかげで月に1回の2泊3日のショートステイ、そのほかに週1回のデイサービス、ヘル

パーさんには朝晩来てもらっていました。

しかし、日一日と妻の衰えが進み、昼夜を問わず介護が必要になりました。特に夜中のおむつ替えに何度も起きるので、熟睡はできません。またお互い思うようにいかず、情けないと思うこともありま

した。妻の在宅介護でこういった日々が3年程続き、妻はついに寝たきりとなり、食事ものどを通らなくなつてまいりました。私も腰痛で、自宅での介護が難しくなつていました。

そして妻が入院。入院した当初は病院へ洗濯物を取りに行つていましたが、分厚いたオルケットや下着などを洗濯するには90歳を過ぎると手におえません。今は業者の方にお願ひしています。

念願のふるさとへ

歩んだ道を振り返ると、42歳の時、生活の要の舟が焼け、子ども3人を連れ、涙をのんで親戚を頼つて県外へ移住しました。妻と共にがむしゃらに働きました。62歳で定年を迎え、子どもたちは独立し

ていたので、念願の故郷に戻り、10年程また働きました。

そんな日々の中にも余生を楽しくと、老人福祉センターでのカラオケや旅行で、楽しかった思い出もあります。

年と共に病や老いと付き合いつつながら家事を分担し、野菜をつくり、県外にいる子どもたちへ送つた時もありました。

今の願いは

妻が入院して1年10カ月。今日も妻の顔を見に病院へ行つてきました。

妻は、働きの者の姑(私の母)

の前座や3人の子育てなど、苦勞も多くありました。

今の願いは、何としても最期を看取つてやりたいと思つていることです。

生きることへの執念を

毎日テレビを視ながら、大震災の地へ想いをはせる時、「生きることへ執念を燃やして、がんばつていただきたい。必ず乗り越えられます」私自身も明るく心豊かに暮らせるようにと、祈る毎日です。



きょうも妻の顔を見に

編集の窓

海底の岩盤の隆起が、大地を激しく揺さぶり、海が、東北・関東の海岸を襲つた。港も町もがれきの山と化した。

巨大な力になすすべもなかった人々、かろうじて難を逃れた人々、寒さに震える人々に、誰もが心を痛めている。

放射能が農地や海をけがしている。原発事故の言い知れぬ不安が付きまとう。

しかし、今年も花がきれいに咲いた。その花の美しさを愛でる心まで慎むことはあるまい。

町では、もうすぐ田植えが始まる。苗もすくすくと伸びてくれるだろう。

被災地の人々が再び海に乗り出し、農地を耕す、そうした姿を早く見られるよう祈りたい。

議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|--------|
| 議長 | 松澤 孝浩 |
| 委員長 | 長田 武志 |
| 副委員長 | 松田 俊弘 |
| 委員 | 大橋美 椰子 |
| " | 鬼原 征彦 |
| " | 笹島 春人 |
| " | 野島 浩 |